

中央アジアにおける麻薬取引と地域秩序

中 村 友 一

要 旨

1991年の独立後、中央アジア諸国は、社会主義からの移行に伴う経済・社会の混乱や地域紛争などの状況に直面した。そうしたなか、アフガニスタン産麻薬密売の主要ルートの1つになったタジキスタンとクルグズスタンでは、経済のインフォーマル化と国家権力の縮小という2つの現象が並行して生じた。両者は相互に作用しあい、1990年代から2000年代にかけての中央アジアにおいて、地域秩序の不安定化をもたらす大きな要因となった。本論では、中央アジア経由の麻薬取引の状況を概観してから、取引にかかわる政府、密売人、地域住民などのアクターが、どのような利益をめぐる関係をつなげたか、また、いかなる目的で暴力を行使したかを分析する。そして、そのような利益と暴力の相互関係が、麻薬密売ルートにあたる中央アジア諸国の政治、経済、社会に及ぼした影響を検討する。

キーワード：麻薬取引、利益と暴力、地域秩序、中央アジア

はじめに

本論は、1990年代以後の中央アジア諸国、特にタジキスタンとクルグズスタンを対象に、麻薬取引がもたらした利益と地域紛争やテロに代表される暴力との関係に着目する。

本論で扱われる中央アジアは、1991年のソ連解体に伴って5つの共和国が独立を果たし、新たな国際関係が成立した地域である。独立以降、各国は、地域協力機構への参加や安全保障協力の確立などを通じて、安定した地域秩序の樹立を模索した。しかし、国家間の主導権争いや地域紛争、独立後の経済・社会の混乱も相まって、各国間の関係は不安定な状態をなかなか脱却することができなかった。また、ロシアに代表される大国の関与政策やアフガニスタン国内の混乱の波及も、各国の対立や紛争の発生に影響を及ぼした。

そうしたなかで、アフガニスタン産麻薬の密売の主要ルートとなったタジキスタンとクルグズスタンでは、経済のインフォーマル化と国家権力の縮小という2つの現象が並行して生じた。すなわち、工業生産や国家の規制に立脚したフォーマルな国家経済から非合法的な取引や外部からの支援に依拠したインフォーマルな経済への移行と、国家による暴力の独占から多様な戦闘集団が台頭し国家と並存する状態への移行が、1990年代以降のこの地域では顕著になった。両者は相互に作用しあい、中央アジアにおける地域秩序に不安定化をもたらす大きな要因となっ



(出典：小松久男編 2000, 447頁.)

図1 中央アジア5ヶ国

た¹⁾。

これまでの麻薬取引に関する研究は、麻薬の生産と密売を国際、国内秩序に対する逸脱と位置づけ、それに対する政府、国際社会の対応を採りあげたものが多かった²⁾。しかし、現代の麻薬取引では、栽培、精製から貿易、流通、消費まで密売ルートが形成され、それが生む巨大な利益を求めて、国家、非国家組織、個人など多様なレベルのアクターが関与している。したがって、麻薬取引の分析は、より広い国際関係的観点から行われる必要があると思われる。

紛争についても同様である。各国の国内紛争は、それぞれの国境で完結することなく、しばしば越境し、隣接国の国内政治にも影響を及ぼしている。また、紛争には、難民の流出や兵士、武器の流入に加えて、国家、国際組織の介入などを通じ多様なアクターが関係している。また、紛争地域に対する大国の思惑、関与が、しばしば紛争の発生、激化、沈静化に大きく影響するのは、周知の通りである。

そこで本論では、中央アジア経由の麻薬取引が急増した1990年代後半から2000年代前半を中心に、まず取引の実情を概観してから、国際的な麻薬取引にかかわる政府、密売人、地域住民などのアクターの活動に注目し、それらがどのような利益をめぐって関係を結んだか、また、いかなる目的で暴力を行使したかを分析する。そして、そのような利益と暴力の相互関係が、麻薬密売ルートにあたる中央アジア諸国の政治、経済、社会に及ぼした変化を検討し、中央アジアの地域秩序へ与えた影響を探ってゆく。

1) 経済のインフォーマル化と国家権力の縮小の関係については、カルドー 2003、第5章を参照。

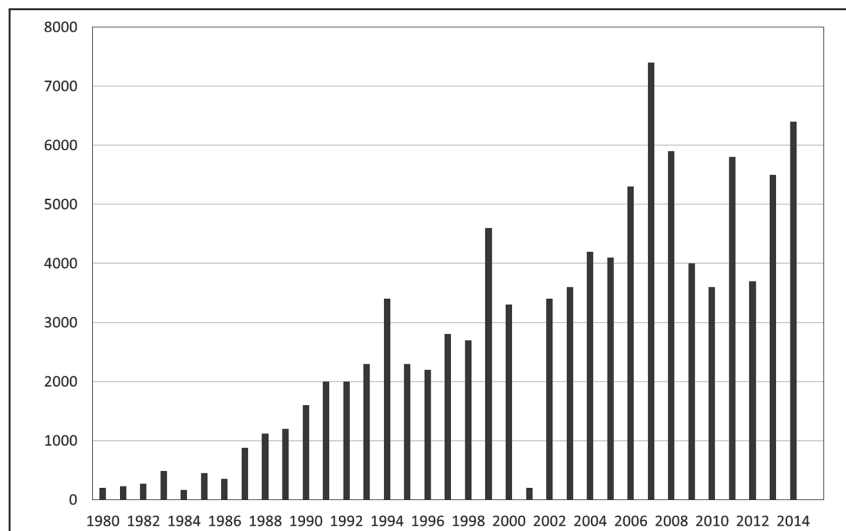
2) 例えば、東海大学平和戦略国際研究所編 2003を参照。

1. 中央アジアを經由する麻薬取引の現状

1-1. アフガニスタンにおける麻薬生産の拡大

近年、アフガニスタンから中央アジア諸国を經由し、ロシアへと至るルートは、アフガニスタン産のアヘン、ヘロインの主要な密売ルートとなっている。現在、アフガニスタンはミャンマーを抜いて、世界第1位のアヘン生産国となっている。とりわけ、ヨーロッパ市場で取引されるアヘン、ヘロインの80~90%はアフガニスタン産である³⁾。

アフガニスタンのアヘン生産は、ソ連軍の侵攻以降、1980年代から90年代にかけての内戦期に急速に拡大した。侵攻直後の1980年には年間わずか200トンの生産に留まっていたが、1999年には3000トン以上に急増した。また、1980年には世界のアヘン生産の19%を占めるにすぎなかったのが、1999年には79%ものシェアを占めるようになった（United Nations Office on Drugs and Crime 2003, p. 89）。この麻薬生産の急伸の背景には、2つの要因を挙げることができる。



(出典：国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 資料より作成)

図2 アフガニスタンのアヘン生産量 (単位 トン)

まず、ケシ栽培が、アフガニスタンの風土にうまく適合したことが挙げられる。乾燥した山岳地帯で、高収量の農業生産に適しなかった同国において、ケシは容易に栽培でき、高い利益をもたらす商品作物となりえた⁴⁾。

次に、冷戦が終結し、諸大国が地域紛争への介入を見直してゆく過程で、アフガニスタン国

3) アヘンは、ケシの実の抽出物であり、それに含まれるアルカロイド成分がモルヒネである。ヘロインは、モルヒネに無水酢酸で処理することで得られる、より純度と効能が高い物質である。(佐藤, 清野, 吉永 2009)

4) 国内で特に栽培が盛んなのは、南部のヘルマンド州、東部のナンガルハール州、北部のバダフシャン州であり、それぞれに隣接する、イラン、パキスタン、中央アジア諸国を經由した麻薬密売の起点となった。

内の軍閥に対する援助も急減したことも挙げることができる。ソ連軍が完全に撤退し、政権奪取や勢力拡大を目論む軍閥間の内戦へと移行してゆくなかで、各軍閥は新たな財源の確保に迫られ、容易に高い利益を得ることができるアヘン生産とその密売に傾いた。

こうした状況は、1994年のターリバーン政権成立後も、大きく変わらなかった。ターリバーン政権は、表向きは麻薬の価値を否定し、その常用の危険を国民に訴えた。しかし、国内でのケシの栽培を積極的に禁止する措置はとらず、アヘンの生産をいわば黙認する態度をとった。こうした政策の背景には、アヘン生産がもたらす利益を停止したならば、ソ連軍との戦闘とその後の内戦で国内の経済・社会が疲弊しきったアフガニスタンの経済・社会に深刻な打撃を加えかねないという実情があった⁵⁾。

同時期にアフガニスタン北部を支配下に置いていた北部同盟も、麻薬生産には寛容な姿勢を示した。北部同盟に属する諸党派は、バダフシャーン州を中心にケシ栽培を奨励し、同地のアヘン生産は2000年から2001年にかけて158%もの伸びを見せた。これに対し、アメリカ国務省は、北部同盟がその支配地域においてアヘンの生産、密売を禁止する措置をまったく取っていないと批判した。

国内でのケシ栽培が急速に拡大していった結果、2001年段階でアフガニスタンでは人口の半数、および経済の80%が何らかの形で麻薬取引に関わるようになった。29の州のうち27州でケシ栽培が行われ、20万もの農家がそれに携わった。また、国内には200以上のヘロイン精製工場があり、1日当たり10kgのヘロインを生産していた (International Crisis Group 2001, p. 8)。

1-2. 麻薬取引ルート

アフガニスタン産の麻薬の密売ルートは、イラン～トルコ～南東欧経由で陸路ヨーロッパに至るバルカン・ルート、中央アジアとロシアを経由する北方ルート、イラン、パキスタンからアジア、アフリカ、ヨーロッパ各地に向かう南方ルートの3つがある。北方ルートを通った場合、中央アジア諸国のうち、麻薬の最初の経由国となるのは、タジキスタンとトルクメニスタンである。当初、タジキスタンに入った麻薬の多くは、同国東部のゴルノ・バダフシャン自治州から、パミール高原を抜けて、クルグズスタン南部のオシュに輸送され、そこからロシアなどへ運び出された。しかし、同自治州での取り締まりが強化されるにつれて、主要密売ルートは、タジキスタン南部の都市、パンジヤモスコフスキーから同国内を抜けて、クルグズスタンやロシアに向かう経路へと移った⁶⁾。

ロシア内務省によれば、ロシア国内で押収した中央アジア経由の麻薬の量は、1994年には

-
- 5) ターリバーン政権は、2000年7月に突然、ケシの栽培と取引はコーランに反するという内容の法令を出した。その結果、アフガニスタンにおける2001年のアヘン生産量は前年と比べて激減した。この政策がとられた背景についてはいくつかの推測がなされているが、麻薬市場に対する価格つり上げの効果を狙ったとする見方も根強い。ともあれ、この法令の施行は短期的なものであり、翌年にはアヘン生産量は前年の水準にまで回復した。
- 6) アフガニスタンとタジキスタンの国境では、しばしば麻薬と武器のバーター取引が行われ、アフガニスタン国内への武器流入の一因となっている。(United Nations Office on Drugs and Crime 2009, pp. 112-113)

260kgであったのが、1996年には2000kgに1998年には40000kgにまで急増した。これは、アフガニスタン産麻薬の最大の密売ルートであったイランで、1990年代末に取り締まりの強化が行われたからである。また、内戦終結直後の1998年にタジキスタン国内で押収されたヘロインは271kgであったが、2001年には4239kgに増加した。また、クルグズスタンでは、24kgから170kg、ウズベキスタンでは、194kgから466kgと、国ごとに押収量の差こそあれ、同様の伸びが見られた (Olcott & Udalova 2000, p. 14)。

1-3. 麻薬取引拡大の背景

1990年代後半に、中央アジア経由の麻薬密売、とりわけヘロインの密売が急伸した背景としては、大きく3つの要因を指摘できる。

まず、中央アジア諸国は、歴史的に、麻薬の生産国であるアフガニスタンと主要消費国であるロシアの双方との間に強い結びつきを持っていた。タジキスタン、ウズベキスタンの主要民族であるタジク人、ウズベク人は、国境を越えてアフガニスタン国内にも多く居住していた。また、中央アジアは19世紀以後、長らくロシアの支配を受け、軍事的、政治的、経済的に密接な関係を保っていた。このような関係は、国境を越えた密売を円滑に行う際に有利に働いた。

また、中央アジア諸国は、冷戦の終結に伴い、大国からの支援の停止に直面した。ソ連の支配下で経済システムの分業が強行され、農産物や地下資源などの一次産品生産に特化していた各国は、ソ連システムの解体以後、それぞれ統制経済を解体し、経済自由化への道を歩むことを余儀なくされた。その移行過程で、中央アジア諸国の経済、社会は大きな混乱に陥った。独立後の4年間で、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンのGDPはそれぞれ31.1%、48.3%、55.2%もの低下を見せた (岩崎 2004, p. 191)。社会経済の混乱は、経済生活における組織犯罪の介入を拡大させた。とりわけ、麻薬取引は巨大な利益をもたらす活動であり、混乱期の社会において多くの個人、集団にとって求心力をもった。

さらに、アフガニスタンに隣接するタジキスタンでは、1992年から、旧共産系の政府と、民主化、イスラーム復興などを要求する反対派連合との内戦に突入した。内戦は社会経済のさらなる混乱をもたらし、同国の国家統合にも深刻な影響をもたらした。混乱が長引くなかで、政府と反対派連合の双方が、軍事作戦に必要な資金をまかなうために、アフガニスタンからの麻薬密売に深く関わった。

タジキスタンで1997年に和平合意が成立し、内戦が終結した後も、同国国内には反対派が支配し、政府の権力が及ばない地域が多く存在した。とりわけ、首都ドゥシャンベの北東にあるガルム地方は、反対派の重要な拠点であった。そのため、ガルム地方を経由してクルグズスタンに抜ける道筋が、国内の主要麻薬密売ルートとして利用されるようになった⁷⁾。

7) タジキスタン内戦の原因と展開については、さしあたり、中村 2005を参照。また、和平合意の成立に関しては、伊地 2005, pp. 9 - 11が詳しい。

このように、独立後の中央アジア諸国は、市場経済への移行とそれに伴う集権的な経済メカニズムの縮小、内戦による国土の荒廃などの結果、国家レベルでの生産活動の危機に直面した。そうした状況は、より高い価値を生む産品、すなわち麻薬の取引に地域社会の目を向けさせた。その結果、1990年代後半には中央アジアを経由したアフガニスタン産麻薬の密売は拡大の一途をたどった。次章では、その活動にいかなるアクターが携わっていたのかを見てゆきたい。

2. 分析レベルとアクターの類型

中央アジア諸国において、国境を越える麻薬取引を組織するアクターとしては、麻薬マフィア、国際犯罪組織、反対派集団、反体制組織などが挙げられる。このうち麻薬マフィアの活動範囲が一定地域かせいぜい一国規模にとどまるのに対し、残りのアクターは、国境を越えて、密売ルートのより広い範囲を支配している。

国境を越えた麻薬取引を直接組織しているのは、国内に勢力を有する麻薬マフィアである。そのメンバーは、通常、特定のクランやエスニック・グループに限られている⁸⁾。

独立直後の中央アジアの諸国では、租税、輸出入、銀行システムに関する法体系がまだ確立せず、法的真空が生じていた。そうしたなか、市場の自由化が進んだカザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンにおいては、国境貿易、密売、個人ビジネスなどで富を蓄える者が現れた。彼らは、中央政府の法執行が及ばない非合法経済活動を通じて独自の経済社会ネットワークを確立し、地方コミュニティにおけるマイクロ・レベルの社会的凝集力の中核になっていった (Marat 2006, p. 35)。

しかし、中央アジア経由の密売ルートが確立するまで、中央アジアとアフガニスタンの麻薬マフィアの関係は緊密ではなく、前者は麻薬取引の経験に乏しかった。そのため、麻薬マフィアの政治的利害や影響力は特定のコミュニティのみに限定され、自国や他国に波及することは少なかった (Makarenko 2002, p. 7)。

これに対し、中央アジアで国境を越えた取引に大きな影響力を行使しているのは、国際犯罪組織である⁹⁾。この種の組織は、アフガニスタン、イラン、パキスタン、中央アジア諸国などに、アヘンやヘロインを貯蔵する拠点を確保している。また、治安当局、税関、軍関係者などを取り込み、政府高官とも密接なつながりを保持している。政府に対し、暴力や脅迫と賄賂を使い分けることにより、国際犯罪組織は各国の政治に大きな影響力を及ぼしている。

また、タジキスタンでは、国内の反対派集団も麻薬取引に深く関わっている。麻薬を売買し、その差益を得ることにより、各集団は、軍事力を充実、維持し、政府に対して独立した地位を

8) クランとは、親族あるいは疑似親族の紐帯に基づくインフォーマルなアイデンティティ・ネットワークを指す。コリンズによれば、クラン間の競争と取引を中心に展開するクラン政治が、独立後の中央アジア諸国の政治に、多大な影響を与えているとされる。(Collins 2004, pp. 224-61)

9) 国際犯罪組織には、ロシアやヨーロッパの市場にまでの密売を担っている。アフガニスタンの麻薬を扱う国際犯罪組織は、タジキスタン経由の密売を行うアフガン＝クルグズ＝ロシア・シンジケート、トルクメニスタン経由の密売に関わるアフガン＝トルクメン＝トルコ・シンジケート、ロシア国内の麻薬産業を支配するコーカサス・シンジケートなどがあると伝えられる。

保ってきた。いわば、反対派集団は、麻薬取引を自らの政治的主張や目標を実現させる手段の一つとして利用しているといえる (Akiner 2001, pp. 75-76)。

以上の主体に加えて、1990年代後半から中央アジアの麻薬取引に深く関わるようになったのは、ターリバーン、アル・カーイダ、ウズベキスタン・イスラーム連合 (IMU) など、各国の体制変動、政権打倒を標榜する反体制組織である。アフガニスタンにおいてターリバーン政権が成立して以降、これらの組織は相互の関係を強化し、周辺諸国での影響力強化に進んでいった。

これらの集団や組織の指揮下で、多くの密売人が麻薬取引に関与している。その編成は地域によって様々である。例えば、アフガニスタンとタジキスタンの国境では、数十人の密売人が、運び屋、見張り、情報交換、護衛などの役割分担を行って行動する (Institute for War and Peace 2008)。国境を越えた麻薬は、食料品の包装に同封されたり、大規模な物流に紛れ込まされたりして、次の国へと運ばれていく。とりわけ、摘発されやすい少量の運び屋には、犯罪行為でしか生計を維持できない低所得層が携わることが多い (Marat 2006a, pp. 44-45)。

このように、中央アジアにおける麻薬取引には多様なアクターが関与している。各アクターはそれぞれの利益をもち、積極的、あるいは消極的に取引に加わっている。利益はさらなる利益を生み、さらに多くのアクターを引きつけてゆく。では、密売に伴う利益とはいかなるものであろうか。次章では、中央アジアに麻薬が根づく前提となった利益をアクターごとに検討する。

3. 麻薬取引の利益

本章では、麻薬取引で各アクターがどのような利益 (損失) を得るか、そして、その利益 (損失) が、いかに各地域における暴力につながるのかを見てゆきたい。

麻薬取引は、利益の段階的拡大という特徴を有している。ヘロインの場合、生産者から消費者に渡るまでに価格は平均2500倍になり、取引のいずれの段階においても、当事者が得ることができる経済的利益は極めて大きい (ラブルース、クトゥジス 2002, p. 29)。

しかし、麻薬取引は同時に、リスクの極めて大きな経済行為である。ほとんどすべての国家においてそれは非合法であり、政府による規制の対象となっている。また、莫大な利益をもたらす商品であるがゆえに、取引に従事するアクター間の競争、対立も大きい。このようなリスクにもかかわらずなぜ麻薬取引が止まないのかという問題について、非国家組織、個人、国家という各レベルを代表するアクターの政治的・経済的利益 (不利益) の関係を示すことによって明らかにしてゆきたい。

3-1. 非国家組織レベル：犯罪組織が得る利益

麻薬密売にかかわる集団は、短期間で莫大な経済的利益を得ることができる。2003年のアフガニスタン産の麻薬の売上高は年間250億ドルに達するという推計がある。そのうちアフガニ

スタンの農家や密売業者への分け前は23億ドルに過ぎず、残りは経由国や消費国での利益となる。この時期に中央アジア諸国の各集団が得た総収益は、年間20億ドルを超えると推測されており、中央アジア全体のGDP合計の7%に達する。また、この額は、地域の最貧国であるタジキスタンのGDPを上回る (United Nations Office on Drugs and Crime 2003, p. 166)。

ロシア内務省によれば、アフガニスタン国内のアヘン価格はキロ当たり50ドルである。それがタジキスタンでは200ドルに、クルグズスタンでは1000~1500ドルに、ロシアでは10000ドルに上昇する (Olcott & Udalova 2000, p. 13)。ヘロインの場合には、アフガニスタン国内で790ドルのものが、タジキスタンでは1550ドルに、クルグズスタンでは3500ドルに、ロシアでは33300ドルにまではね上がる (United Nations Office on Drugs and Crime 2003, pp. 142-143)。その差額は、各国内で密売に携わる者が得ることになる。そこから運び屋や密売人などの下位の者が受け取る分け前はわずかであり、大部分は、マフィアや国際犯罪組織、反政府組織などの取り分となる。

また、中央アジア諸国には多くのヘロイン工場が建設され、国内で精製されるヘロインの量も年々増加している。取引される麻薬の主体が、アヘンから輸送が容易で、単位量あたり高い収益が期待できるヘロインへと移行することで、中央アジア諸国の各アクターが麻薬取引に携わる誘因はさらに高くなった。

3-2. 個人レベル：地域住民の利益

これに対し、麻薬取引の末端を担う運び屋や密売人の事情は異なる。多くの国で麻薬取引に死刑などの重い刑罰が課されているにもかかわらず、貧困層が犯罪に手を染めるのは、極度の貧困のなかで生計を立てなければならないという背景があるからである。

例えば、女性が麻薬取引にかかわる事例が増加している。タジキスタンでは、麻薬関連犯罪の約35%が、クルグズスタンでは12.4%が女性の犯行である (Madi 2004, p. 255)。タジキスタンの場合、多くの子どもの抱え、生計を立てる手段をもたない寡婦の関与が多い。失業率の高いタジキスタンでは、他に就職の見込みがない場合、摘発の危険があっても麻薬密売を職として選びがちである。また、男性よりも治安当局の疑いを招きにくいことも、女性の関与を拡大させている。しかし、女性がしばしば人権を無視した屈辱的な搜索の対象となりがちであることも報告されている (Lubin 2005, p. 367)。

また、青年や子どもが取引に関わることを多くなっている。とりわけ、14歳以下の子どもは、刑事訴追の対象外となるため、犯罪に巻き込まれることが多い。

加えて、タジキスタンの麻薬問題にはロシアとの関係も影響している。とりわけ重要なのは、ロシア国内で働く出稼ぎ労働者の問題である。2008年には80万人以上のタジキスタン国民が出稼ぎに出ており、そのうち85%がロシアに向かっている。これはタジキスタンの人口の実に10%以上、労働人口の約半数にあたる (International Crisis Group 2009, pp. 9-10)。彼らによって、実にタジキスタンのGDPとほぼ同額、年額60~80億ドルもの送金が行われている。これらの出

稼ぎ労働者がより安定した雇用を得ることができず、麻薬密売に手を染める事例は多い (Marat 2006b, p. 105)。

3-3. 国家レベル：政府当局の利益

麻薬取引の拡大は、中央アジア諸国の国家としての正統性を各方面から掘り崩している。とりわけ、社会の犯罪化に伴う汚職の増大が、正常な経済活動に支えられたあるべき国家を発展させていくうえでの最大の障壁になっている。それでもなお、汚職に歯止めがかからないのは、麻薬取引が各国の公職者を取り込むために十分な利益や不利益をもたらすからである。

中央アジア諸国の治安当局、税関の汚職が急激に広がったのは、1990年代後半からといわれる。そのうち、末端レベルの公務員が汚職に手を染める最大の要因は、きわめて低い給与水準である。例えば、タジキスタンでは治安当局や税関職員の多くは、月50ドルに満たない給与しか得ていない。そのため、彼らは、少量の麻薬を所持して逮捕された運び屋を見逃す見返りに、多額の賄賂を要求している。また、クルグズスタンでは、内務省の様々な役職が100ドルから50000ドルの価格で売られている (Cokgezen 2004, p. 92)。それらを購入した者は、その分を直ちに取り戻そうと、賄賂集めに躍起になる。

また、治安当局者が麻薬取引に直接関与する事件も増加している。例えば、2004年5月に、タジキスタンのザラフシャン渓谷の麻薬規制局長、ホリフ・ザキロフ Kholikh Zakirovが、30kgのヘロインを所持していた容疑で逮捕された。この事件は、治安当局内部の麻薬取引支配をめぐる争いに関連してのものであった。また、2001年には、クルグズスタンの麻薬執行局長が、麻薬取引に関わって逮捕される事件も発生している (Erica Marat 2006b, p. 108)。

さらに、各国の政府高官の麻薬取引への関与を裏付ける事件も発生している。2004年8月、タジキスタンの国家麻薬対策局局长、ガッフオル・ミルゾエフ Gaffor Mirzoevが、殺人、横領、武器不法所持の容疑で逮捕された。彼は、内戦中に政府軍を率い、優れた野戦司令官としての名声を高めた。しかし同時に、暗殺の請負や武器購入、麻薬密売、売春などの犯罪にも手を染めているとも噂されていた。ミルゾエフとともに15人が逮捕され、共犯として政府高官を含む60人の公職者が浮上したと報じられた。それに先立って2003年には、かつて内相であったヤクブ・サリモフ Yakub Salimovも、モスクワで組織犯罪、麻薬取引、殺人の容疑で逮捕され、15年の刑を宣告された (Pannier 2005)。

このように、麻薬取引は、ルート上の犯罪組織や地域住民に巨大な利益をもたらし、多数の人々にあえて犯罪行為に身を投じさせるだけの利益、不利益を生み出す。こうした国家機構の犯罪化によって、生産システムが崩壊し、徴税が困難になることで税収の基盤が脅かされるため、市民に基本的なサービスを提供する国家の能力は大きく低下し、地域住民の生活に深刻な影響をもたらされる。

4. 麻薬取引と暴力

麻薬の流通における武装組織の関与は、そのルートにおける直接的暴力の原因になっている。とりわけ、軍事行動やテロに代表される紛争は、生産国から消費国に至る密売ルートの支配をめぐってしばしば発生する。こうした状況は、中央アジアにおいても同様である。麻薬は、紛争に資金を提供し、ときにはその発生の原因となると同時に、常設のネットワークを構築して、様々な組織間の連絡や中継なども確立してきた（ラブルース、クトゥジス 2002, pp. 36-38）。

また、麻薬取引は、そのルート上で直接的暴力を伴わない様々な被害をもたらし、住民の生活や社会の安定に大きな影響を与える。とりわけ、麻薬常用者の増加と麻薬関連の感染症の拡大は、麻薬経済がもたらす構造的暴力という状況を生み、各国の社会を基礎から掘りくずしつつある。また、このような直接的暴力と構造的暴力は、国家の正統性を揺るがす文化的暴力を生み出す前提となった。

本章では、麻薬取引が原因となる暴力の諸相を、直接的暴力、構造的暴力、文化的暴力の3つの側面から検討し、中央アジア諸国の国家社会に及ぼした影響を見てゆく。

4-1. 直接的暴力：軍事行動、テロ

4-1-1. ウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）の活動

独立後の中央アジア諸国では、タジキスタン内戦を始め、様々なレベルの紛争が対立した。とりわけ、90年代後半以降、中央アジアにおける主要な暴力形態として注目されてきたのが、イスラーム過激派による軍事行動とテロ行為である。この時期に台頭した代表的なイスラーム過激派集団としては、上述のウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）を挙げることができる。

IMUの指導者であるタヒル・ユルダシュ Tohir Yoldashとジュマ・ナマンガニー Juma Namangani は、ウズベキスタン東部のフェルガナ盆地出身で、80年代末頃からイスラーム主義者として頭角を現した。ウズベキスタン政府が野党を1992年に禁止した後、彼らはタジキスタンに亡命し、タジキスタンやアフガニスタンの反政府組織との連携を深めていった。1997年のタジキスタン内戦の終結に伴い、彼らはさらにアフガニスタンに移り、そこで、1998年にIMUを結成した。IMUは、ウズベキスタンでのイスラーム国家樹立とカリモフ政権の打倒という目標を掲げ、中央アジアにおける軍事行動を開始した¹⁰⁾。

IMUは1999年と2000年の2度にわたって行われたクルグズスタンへの侵攻を企図した。1999年8月、IMUはタジキスタンのガラム地方に拠点を置き、国境を越えてクルグズスタンを攻撃した。また、2000年8月にも同様の侵攻が行われた。

この2度の侵攻を麻薬取引と結びつけて見る分析もある。侵攻が挙行された8月は、アヘンの収穫が行われる6月と山岳地帯の峠が雪で閉ざされる9月のちょうど間に当たるからである。

10) 1999年初めにウズベキスタンの首都タシケントで起こった爆破テロ事件は、カリモフ大統領の暗殺を狙ったものとされ、ウズベキスタン当局によりIMUの関与が疑われた（Cornell 2005, p. 584）

クルグズスタン治安当局は、2000年のIMUの侵攻に伴って、大量のヘロインの国内への流入が確認されたと主張している¹¹⁾。また、国際刑事警察機構も、IMUの指導者が、秩序の安定を脅かす行動をとるのは、自らが麻薬の輸送に使うルートを確保するためであると指摘している (Cornel 2006, p. 47)。

IMUが麻薬取引を行うようになった背景には隣国アフガニスタンの状況がある。1996年にアフガニスタンで成立したターリバーン政権は、国内に一定の秩序を回復する一方で、周辺諸国の反対派にも支援の手を差し伸べた。IMUも、中央アジア諸国で弾圧を受けた際には、アフガニスタンをいわば避難所として利用していた。その過程で、中央アジアを経由する麻薬取引の拡大に着目し、資金獲得の手段として取引に介入していった。

4-1-2. 政府高官に対するテロ

このように、イスラーム過激派の麻薬密売への接近がみられる一方で、同時期の中央アジアでは、麻薬密売がらみのテロ事件も数多く発生した。例えば、2001年春にタジキスタンのハビブ・サンギノフ Habib Sanginov第一内務次官が殺害された事件では、その拠点での麻薬組織とのつながりが噂された。タジク反対派連合 (UTO) の有力者であるサンギノフは、購入したヘロイン74kgの代金の支払いを行えず、殺害されたと報じられた (International Crisis Group 2001)。

また、クルグズスタンでは、2005年3月のいわゆるチューリップ革命の直後、麻薬がらみと見られる政治家の殺害事件が頻発した。2005年9月に首都ビシュケクで射殺されたバヤマン・エルキンバエフ Bayaman Erkinbaev議員はその一例である。革命でアカエフ Askar Akayev政権が崩壊してすぐ、彼は大統領選挙への出馬に名乗りを上げた。これに対し、バキエフ Kurmanbek Bakiyev大統領代行は、彼の麻薬取引への関与を名指しで非難した。エルキンバエフは、南部クルグズスタンにおける麻薬取引などの非合法ビジネスを取り仕切っていたとされる。

2005年10月には、国会の国防・安全保障・法秩序・情報政策委員会委員長の地位にあったトゥヌチュベク・アクマトバエフ Tynychbek Akmatbaev議員が、刑務所視察の際に殺害されるという事件が発生した。彼の兄、ルスベク・アクマトバエフ Rysbek Akmatbaevは、北部クルグズスタンに拠点を置く著名なマフィアのボスであった。アクマトバエフ殺害の背景には、麻薬取引の支配をめぐるマフィア間の対立があったと見られている (宇山 2006, p. 59)。

このような麻薬がらみのテロ事件が数多く発生している事実は、麻薬がもたらす利益が国家の最上層にまで浸透し、それを蝕んでいる状況を示している。中央アジア諸国では、権威主義体制の下、メディアに対する規制が進み、市民が政治エリートの行動を監視するために必要な

11) IMUがタジキスタンからクルグズスタンに入る麻薬取引の約70%を支配していたとする情報もある。(The Federal Research Division, Library of Congress 2002, p. 14)

手段が少ないことも、この問題への国内の対応を難しくしている。

4-2. 構造的暴力：麻薬常用者、HIV患者の増加

中央アジアでは、麻薬常用者数とそれに関連するHIV患者数も増えつづけている。こうした傾向は、各国の若年労働層を直撃し、医療費や対策費の負担もあいまって、各国に深刻な経済的損失を与えた。また、麻薬関連犯罪の増加は、安定した社会秩序を揺るがし、国家に対する住民の不安と不満を増幅させている。

麻薬常用者数の増加が特に顕著なのはタジキスタンである。2000年の統計では、国内の麻薬常用者のうち、アヘンとヘロインによるものが全体の91%を占める。1995年から2001年までの間に、タジキスタンで登録されたヘロイン常用者は、823人から6243人へと約7倍も増加した。しかし、これは、治療のために登録された公式統計値にすぎない。タジキスタンの保健サービスは内戦のため弱体化しており、正確な常用者数を把握するために必要な資源や能力を有していなかった。国連薬物犯罪事務所（UNODC）によれば、タジキスタン国内のヘロイン常用者数は公式統計値の12倍にもものぼり、2001年の段階で約75000人に及んだ（Engvall 2006, p. 841）。当時人口600万人であったタジキスタンへの密売の影響は、人口7000万のイランや1億5000万の پاکستانへの影響よりもはるかに大きいといえる。とりわけ、若者の間で麻薬の影響が大きく見られ、北部のフジャンドでは常習者の15%が若者だという推計もある。

他の中央アジア諸国においても、同様の状況が発生している。2001年のクルグズスタンの麻薬常用者数は、公式統計では4370人とされているが、実態は約5万人と推測される。その約半数は首都ビシュケクに居住している。同国の常用者数は、過去5年で350%の伸びを見せた。ウズベキスタンの公式統計では、2000年と2001年の麻薬常用者数は、それぞれ1万4000人から2万6000人へと倍増している。トルクメニスタンの2001年の常用者数は1万3000名とされ、これは1996年と比べて約3倍増の数値である（International Crisis Group 2001, p. 10）。

個人レベルでの麻薬の影響としては、不衛生な環境下で麻薬注射を行ったことに由来する感染症、特にHIV／エイズの患者数の増加も挙げられる¹²⁾。世銀の推計では、中央アジアの注射麻薬使用者のうち、70～80%にHIV感染のおそれがあるとされる。タジキスタンでは2000年以前にわずか7人のHIV感染者しか確認されていなかった。公式統計では、2004年の感染者数は152人であり、そのうち33人は同年に新たに登録された者であった。しかし、この数値は明らかに過小なものであり、実際の値はその20倍にのぼるといわれている。

HIV／エイズについても、他の国で同様な傾向が見られる。クルグズスタンの2000年と2001年のHIV感染者は、47名から103名と増加し、新たに登録した者の多くは、密売ルートに近い南部地方の住民であった。ウズベキスタンでは、1999年と2000年の感染者は、それぞれ69名と228名であり、そのほとんどは注射麻薬使用者であった。トルクメニスタンでは、登録された

12) 中央アジア諸国におけるHIV感染の状況については、大谷 2010が参考になる。

HIV感染者はわずか4名である (Madi 2004, p. 265)。

また、これらの国々では、麻薬常用者による犯罪も増加している。カザフスタンでは、1991年以來、麻薬関連犯罪の数は、全体の3%から15~16%に増加した。ある州では全窃盗犯の60%、刑務所の囚人の3分の2が常用者であった。また、トルクメニスタンでも、1998年に13500件の有罪判決のうち4000以上が麻薬犯罪であった。また、1997の700の死刑判決のうち、9割が麻薬密売関連の事例であった (International Crisis Group 2001, pp. 14-15)。

4-3. 文化的暴力：「麻薬文化」

社会における麻薬の浸透とそれに伴う犯罪の蔓延は、社会組織を解体させ、社会内や社会と国家の相互信頼を損なわせる。例えば、クルグズスタンでは、次第にミクロ・レベルの犯罪文化が広がっているとされる。いじめ、暴力、組織内の厳格なヒエラルキーがその特徴である。高等学校では、上級生によるゆすりや日常茶飯事になっている。その際、治安当局は、犯罪の摘発よりも、地域の有力者と取引を行い、問題が学校や地区から表沙汰にならないようにすることを選択しがちである。

麻薬密売人や常用者の自発的組織も、中央アジア全域で存在する。クルグズスタンでストリート・レベルの麻薬取引が行われるのは、市街にある「穴 (dyra)」と呼ばれる場である。ここでも当局は、そのような場の存在は知っているが、あえて摘発に向かおうとはしない。背後には小規模ギャングがおり、そのメンバーは共通の社会背景、緊密なネットワークを有している。

このような、麻薬経済のネットワークは、共通の社会・文化アイデンティティを有する人々によって構成されていることが多い。そこには、学校、年齢集団、エスニック集団、家族、出身地に基づくアイデンティティが含まれる。インフォーマルなビジネスにはオーナー、卸売業者、小売業者の間の信頼関係が不可欠であり、親族に由来する集団が関わる余地が大きくなっている (Marat 2006a, pp. 52-55)。

また、そのようなインフォーマル・ネットワークが、汚職を生む背景であるとする指摘もある。クルグズスタンでは、年長者への尊敬、便宜を与える者に対する恩義、恥の感覚などに特徴づけられる「尊敬システム (Urmat System)」が、上司による公金横領などの犯罪の黙認につながっている。麻薬取引と汚職の関係に関しても、伝統的なインフォーマル・ネットワークが媒介となる場合が多い (Cokgezen 2004, p. 92)。

このように、中央アジアでは、地域社会が麻薬経済のネットワークに取り込まれる場合が増えている。経済的なつながりに加えて、いわば「麻薬文化」が浸透した状況で、犯罪組織やそれに関わった政治エリートは、公益を促進する方向に麻薬密売で得た利益を分配し、強い政治的支持を確立することができる。このように、犯罪の利益は、国家から離れた正統性を築き、政府から独立した権力構造や経済を作り上げることが可能である。そうした政治エリートが主要な政治ポストを占める状況は、公式の国家制度の正統性を対内的、対外的に著しく低下させている。

おわりに

麻薬取引は、短期的にはそれに関与するアクターに多大な利益をもたらす。しかし、中長期的には、直接的、構造的、文化的な各種の暴力をそのルート上で拡大させる。そして、国家の正統性に深刻な打撃を与え、地域秩序にとっての大きな脅威となる。麻薬取引が中央アジアの地域秩序に及ぼした影響は、軍事、政治、社会の各部門で確認することができる。

軍事的には、麻薬取引は各国内の地域閥や反体制組織に資金をもたらし、その活動の活性化を促す。IMUのクルグズスタン侵攻作戦を見てもわかるように、それらの組織は、当初、政治的な目標を達成するための手段であった密売を自己目的化してゆく。そして、最終的に、麻薬密売ルートの維持・強化を目的とした「麻薬・テロ組織」へと変容を遂げる (Björnehed 2004, pp. 306–307)。

政治的には、麻薬取引は政府高官を賄賂や脅迫などを通じて取り込み、政府の統治を弱体化させる。正統的な政治・経済システムを発展しえない国家の無能力さが、社会の各レベルへの「麻薬文化」の浸透を加速化させてゆく。このような状況の下で、国家の正統性は大きく減退する。

社会的には、麻薬取引は、長期的にマイナスの効果をもたらす。麻薬常用者の増加と感染症の広がりや公衆衛生を低下させ、治安の悪化を招く。その対策のための支出は拡大し、すでに破綻の危機にある中央アジア諸国の財政にとって大きな負担となる。

このように、中央アジアでは、アフガニスタン産麻薬の密売の増大とともに、暴力と政治、経済、社会が密接に結びつき、公的な領域がインフォーマルな利益に侵される状況が広がった。そこでは、公正な資源の分配・再分配や社会内の利害対立の解消という本来の政治システムの機能が阻害され、新たな暴力が生み出されるという悪循環が生じている。各国の政府、地域機構、国際機関は、この悪循環を抑えようと、摘発、法整備、常用者の治療など様々な対策を採っているが、十分な効果をあげているとはいえない (Swanstrom 2005, pp. 5–11)。今後も緊密な国際協力を通じてさらなる対策の強化を進めるとともに、貧困や混乱などより根本的な社会問題の改善も行っていく必要があると思われる。

参考文献

- 伊地哲朗 (2005) 「タジキスタン内戦の和平交渉—パワー・シェアリング合意を中心に」『国際安全保障』33 巻1号、9-27頁。
- 岩崎一郎 (2004) 「市場化経済移行とマクロ経済実績—分極化する経済システム」小松久男、宇山智彦、岩崎一郎編著『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、177-199頁。
- 宇山智彦 (2006) 「クルグズスタン (キルギス) の革命—エリートの離合集散と社会ネットワークの動員」『民主化革命』とは何だったのか：グルジア、ウクライナ、クルグズスタン』21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集No. 16、北海道大学スラブ研究センター、41-77頁。
- 大谷順子 (2010) 「中央アジア諸国の社会開発と国際保健・人口学—人間開発指標 (HDI) としてのHIV感染率および喫煙率」大杉卓三、大谷順子編著『人間の安全保障と中央アジア』(九州大学 比較社会文化叢書 XVIII) 花書院、29-49頁。
- メアリー・カルドー (2003) (山本武彦、渡部正樹訳)『新戦争論—グローバル時代の組織的暴力』岩波書店。
- 小松久男編 (2000)『中央ユーラシア史』(新版 世界各国史4) 山川出版社。
- 佐藤哲彦、清野栄一、吉永嘉明 (2009)『麻薬とは何か—「禁断の果実」の五千年史』新潮社。
- 東海大学平和戦略国際研究所編 (2003)『ドラッグ—新しい脅威と人間の安全保障』東海大学出版会。
- 中村友一 (2005) 「タジキスタン内戦：発生と激化の背景」神戸大学大学院法学研究科21世紀COEプログラム『市場化社会の法動態学』研究センター (CDAMS) ディスカッションペーパー (<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/80100006.pdf>) (2016年6月3日アクセス)。
- アラン・ラブルース、ミッシェル・クトゥジス (2005) (浦野起央訳、小野あつ子翻訳協力)『麻薬と紛争—麻薬の戦略地政学』三和書籍。
- Akiner, Shirin (2001) *Tajikistan: Disintegration or Reconciliation?*, Washington D.C.: Royal Institute of International Affairs.
- Björnehed, Emma (2004) "Narco-Terrorism: The Meager of the War on Drugs and the War on Terror," *Global Crime*, Vol. 6 No. 3 - 4, pp. 305-324.
- Cokgezen, Murat (2004) "Corruption in Kyrgyzstan: The Facts, Causes and Consequences," *Central Asian Survey*, Vol. 23 No. 1, pp 79-94.
- Collins, Kathleen (2004) "The Logic of Clan Politics: Evidence from the Central Asian Trajectories," *World Politics*, Vol. 56 No. 2, pp. 224-261.
- Cornell, Svante E. (2005), "Narcotics, Radicalism and Armed Conflict in Central Asia: The Islamic Movement of Uzbekistan," *Terrorism and Political Violence*, Vol. 17 No. 4, pp. 619-639.
- Cornell, Svante E. (2006), "The Narcotics Threat in Greater Central Asia: From Crime-Terror Nexus to State Infiltration," *China and Eurasia Forum Quarterly*, Vol. 4, No. 1, pp. 37-67.
- Engvall, Johan (2006) "The State under Siege: The Drug Trade and Organised Crime in Tajikistan," *Europe-Asia Studies*, Vol. 58 No. 6, pp. 827-854.
- The Federal Research Division (2002) Library of Congress, *Involvement of Russian Organized Crime Syndicates, Criminal Elements in the Russian Military, and Regional Terrorist Groups in Narcotics Trafficking in Central Asia, the Caucasus, and Chechnya*, Washington, D.C.: Federal Research Division Library of Congress.
- Institute for War and Peace (2008) "Turning Afghan Heroin into Kalashnikovs," *Institute for War & Peace Reporting* (<https://iwpr.net/global-voices/turning-afghan-heroin-kalashnikovs>) (Accessed on June 3, 2016).
- International Crisis Group (2001) "Central Asia: Drug and Conflict," *ICG Asia Report*, No. 25 (<http://www.crisisgroup.org/~media/Files/asia/central-asia/Central%20Asia%20Drugs%20and%20Conflict.pdf>) (Accessed on June 3, 2016).
- International Crisis Group (2009) "Tajikistan: On the Road to Failure," *ICG Asia Report*, No. 162 (http://www.crisisgroup.org/~media/Files/asia/central-asia/tajikistan/162_tajikistan___on_the_road_to_failure.ashx) (Accessed on June 3, 2016).
- Lubin, Nancy (2005) "Who's Watching the Watchdogs?: Drug Trafficking in Central Asia," edited by Daniel L. Burghart and Theresa Sabonis-Helf, *In the Tracks of Tamerlane: Central Asia's Path to the 21st Century*, Honolulu:

- University Press of the Pacific, pp. 361 – 376.
- Madi, Maral (2004) “Drug Trade in Kyrgyzstan: Structure, Implications and Countermeasures,” *Central Asian Survey*, Vol. 23 No. 3 – 4, pp 249 – 273.
- Makarenko, Tamara (2002) “Crime, Terror and the Central Asian Drug Trade,” *Harvard Asia Quarterly*, Vol. 6 No. 3, pp. 1 – 24.
- Marat, Erica (2006a) *The State-Crime Nexus in Central Asia: State Weakness, Organized Crime, and Corruption in Kyrgyzstan and Tajikistan*, Washington, D. C.:The Central Asia-Caucasus Institute & Silk Road Studies Program.
- Marat, Erica (2006b), “Impact of Drug Trade and Organized Crime on State Functioning in Kyrgyzstan and Tajikistan,” *China and Eurasia Forum Quarterly*, Vol. 4 No. 1, pp. 93 – 111.
- Olcott, Martha Brill & Udalova, Natalia (2000) “Drug Trafficking on the Great Silk Road: The Security Environment in Central Asia,” *Carnegie Endowment Working Papers*, No. 11, pp. 1 – 31.
- Pannier, Bruce (2005) “Tajikistan: Opposition Leader Brought Home To Face Charges, Ex-Interior Minister Imprisoned For 15 Years,” *RFE/RL By Country/Tajikistan* (<http://www.rferl.org/content/article/1058667.html>) (Accessed on June 3, 2016).
- Swanstrom, Niklas L. P. (2005) “Mulilateralism and Narcotics Control in Central Asia,” *CEF Quarterly, the journal of the China-Eurasia Forum*, pp. 5 – 11.
- United Nations Office on Drugs and Crime (2003) *The Opium Economy in Afghanistan*, 2nd Edition, New York: United Nations.
- United Nations Office on Drugs and Crime (2009) *Addiction, Crime and Insurgency: The Transnational Threat of Afghan Opium*, New York: United Nations.